

News Letter

2009年11月

経営行動研究学会会報

第 65 号

地球温暖化対策と変革型経営者

経営行動研究学会理事

高垣 行男（駿河台大学教授）

政権交代があり、新政権は、温暖化ガスの削減について、2010年までに1990年比で「25%削減」という画期的な目標を国連などの場で発表している。政権与党の政治目標にとどまらず、日本が国際社会に対して行った公約である。これに対する企業の反応は様々であるが、具体的な方法と変革型経営者という観点から考えてみたい。

前政権が6月に発表した「2005年比15%削減（1990年比8%削減に相当）」は、現状の技術レベルを前提にした積上方式に排出権取引を加味したものと思われるが、これと比較すると「25%削減」は、高い目標設定といえる。個別企業の温暖化ガス排出量は、業種と事業規模によって異なるが、直接・間接の排出者である企業にとっては大きな経営課題である。外部の変化を見据えて、先見性を持って、自らの企業組織に大きな変革ができる変革型経営者が必要とされる。

世界の温暖化ガス排出量削減に有効なのは、大量排出国（米国、中国、ロシアなど）での削減、排出増加が見込まれる国（インドなど）での排出抑制、排出削減効果が高い技術やシステム（そして資金）の保有国から非保有国への供与、イノベーション（革新的な削減を可能とする技術開発や社会システムの変革）へ努力と実行である。日本を含む先進工業国が行うべきはとであろう。イノベーションは新需要を喚起して経済発展を推進する特性があり、温暖化を抑制したうえでの経済発展も期待できる。

日本では既に高い排出削減技術を有する企業が多く、途上国などに対する技術供与は実現性が極めて高い。さらに、イノベーションを起こすような革新的な技術への投資と、社会システムの変革であり、その実行者として日本の企業が期待される。

温暖化対策に「25%削減」という目標設定の高さは、単に排出削減を行なうだけでなく、日本の社会にイノベーションを起こさせる契機であると理解してはどうだろうか。温暖化ガスの削減を契機として、企業において変革型経営者が出現し、企業内に革新的な技術やシステムが生まれ、その企業を核にして産業内に波及し、社会システムを変革させ、新しいビジネスを促進させるというシナリオを描くことも可能である。政府は今年度中に詳細のガイドラインを設定する予定である。これに対する企業の対応と変革型経営者の出現に注目をしていきたい。

経営行動研究学会第 19 回全国大会を振り返って

大会実行委員長 櫻井 克彦

経営行動研究学会第 19 回全国大会は、2009 年 8 月 1 日(土)、2 日(日)の日程で愛知県西加茂郡三好町の東海学園大学三好キャンパスで開催されました。今回の大会の統一論題は「CSR と経営行動 企業と NPO 」でした。

統一論題報告では、市古勲氏(東海学園大学)の「自律的(セルフ)ガバナンスの論点整理 日本における内部統制制度をめぐって」、中嶋道靖氏(関西大学)の「CSR に結実する生産コストマネジメント」、関戸美恵子氏(特定非営利法人 起業支援ネット)の「コミュニティビジネスの価値 可能性と課題」、勝部伸夫氏(熊本学園大学)の「CSR と企業観」、徳谷昌勇氏(東京農業大学・早稲田大学)の「CSR 経営を支える監査役監査のあり方 監査役のリスク監査という視点から」の 5 つの報告がありました。いずれの報告も、統一論題報告にふさわしい内容のものであり、CSR 研究の知見の拡大・深化に寄与するところ大でした。シンポジウムでは、統一論題報告を巡り、報告者とフロアの間で論議が盛り上がりしました。CSR を切り口として現代の経営行動の本質とあり方の解明に努めることの重要性が、改めて確認されました。自由論題報告に関しては、18 の報告が行われました。経営行動を巡る理論研究あるいは実証研究の成果が多様なテーマの下で発表されましたが、いずれも全国大会にふさわしい、充実した内容のものでした。

ご報告頂いた方々、司会、コメンテーターを引き受けた方々に、心より感謝申し上げます。また、あいにくの雨天にも拘わらず、都心から離れた三好の地に全国から参加いただきました皆様に、開催校として厚く御礼申し上げます。最後になりましたが、大会の開催に際し何かとお世話になった本学会の本部・事務局に対し、ならびに、物心両面で支援いただいた東海学園大学当局に対して、深甚の謝意を表します。

2009 年度会員総会報告

第 19 回全国大会(東海学園大学)において、2009 年 8 月 1 日(土)16 時 40 分より本学会 2009 年度会員総会が開かれ、議長 菊池敏夫会長のもとで以下の議案が審議の上、承認された。(1)2008 年度研究活動報告に関する件、(2)2008 年度収支決算報告に関する件、(3)監査報告、(4)2009 年度研究活動計画(案)に関する件、(5)2009 年度予算書(案)に関する件、(6)第 20 回全国大会に関する件、(7)国際シンポジウムに関する件、(8)役員改選に関する件、(9)学会会則改正に関する件、(10)その他。議案 3 の 2008 年度収支決算報告の監査については、監事齋藤 淳氏から監査報告がなされ承認された。議案 4.5 について総務委員長より報告があり、いずれも承認された。議案 6 について次回(2010 年)の大会開催校は早稲田大学に決定、承認され、次年度開催校の厚東偉介氏より挨拶があった。議案 7 国際シンポジウムに関する件について、厚東偉介国際委員会委員長より 8 月 12 日~8 月 20 日の 9 日間において第 22 回日中企業管理シンポジウムならびに第 9 回日本・モンゴル国際シンポジウムが開催予定であり、参加人数・日程等について報告があり承認された。議案 8

について、役員任期満了により理事候補者について、従来どおりの選任方法が提案され承認された（別記新役員人事参照）。議案9学会会則改正について、役員等選出規定検討準備委員長岩井清治氏より説明があり、以下のとおり承認された。

1. 第15条の条文中、選出の方法については別にさだめる、を追加する。第15条理事および監事は、総会において会員の中から互選する。選出の方法については別に定める。

2. 内規(1)-(4)のあとに内規(5)として以下の文章を加える。

内規(5)理事の選出は、学会に推薦委員会をおき、推薦委員会が以下の項目を考慮して理事候補案を作成し理事会の議を経て総会に推薦し承認をえる。

1. 推薦委員会による推薦は、学会方針・学会活動の継続性、地域性、専門領域、年齢等の構成バランス、学会貢献度等々の項目を考慮して行う。

2. 推薦委員会は広く一般会員から理事候補の推薦も受け入れることができる。この目的のために推薦基準等を設ける。

3. 推薦委員会の構成は、本学会各種委員会の長、部長のほかに、会長により推薦されたもの3名を加えたものとする。

4. 本内規(5)は平成21年度理事選出時より準用する。

以上の会則の一部変更及び内規(5)の追加と同時に、推薦委員会の運営方法として、従来方法、つまり現行の理事担当者に継続の意思を伺うという方法、を継承する。

新役員人事

2009年5月31日で3年の任期の満了にともない、8月1日(土)に東海学園大学で開催された2009年度会員総会において、顧問、理事が承認され、8月1日の理事会で会長、副会長、常任理事および各委員会委員長の選任が承認されました。任期は2009年6月1日～2012年5月31日までの3年間。役員等の役職および氏名は下記の通りです(敬称略)なお、 は新役員。

会 長 菊池 敏夫

顧 問 三戸 公、二神 恭一、森本 三男

副会長 齋藤 貞之、櫻井 克彦

理 事 (印常任理事)

浅井紀子、石山伍夫、井上善海、岩井清治、上野哲郎、太田三郎、小椋康宏、大西幹弘、大平浩二、勝部伸夫、金子逸郎、金子勝一、金山 権、亀川雅人、川端大二、菊池敏夫、城川俊一、厚東偉介、小林 稔、齋藤貞之、櫻井 清、櫻井克彦、佐々木 茂、佐藤信彦、新川 本、鈴木岩行、関岡保二、関根雅則、高垣行男、高橋淑郎、竹内一樹、竹野忠弘、田中建二、丹野 勲、茅根 聡、対木隆英、辻村宏和、徳谷昌勇、西川智登、野村 千佳子、長谷川 恵一、晴山英夫、樋口和彦、樋口弘夫、平田光弘、堀田 友三郎、堀越芳昭、増田幸一、増田卓司、松本芳男、三浦康彦、水谷内 徹也、宮下幸一、村上 睦、安田聡子、谷内篤博、山口善昭

監 事 岩崎 功、齋藤 淳

幹 事 青木孝英、磯 伸彦、石毛昭範、市古 勲、円城寺敬浩、小川達也、金 在淑、小島大徳、佐々木一彰、篠崎香織、白川美知子、津田秀和、董 光哲、飛田幸宏、林 雅之、山田仁志、李 雪、李 只香
運営委員会 (印は委員長、副委員長)

櫻井克彦、竹内一樹、岩井清治、金子逸郎、厚東偉介、齋藤貞之、佐々木 茂、山口善昭
総務委員会 (印は委員長、印は副委員長)

岩井清治、西川智登、佐藤信彦、鈴木岩行、半谷俊彦、菊池 友子

組織委員会（印は委員長，印は副委員長）

__竹内一樹，__石山伍夫，三浦康彦，川端大二，石毛昭範，井上善海，佐々木一彰，佐々木利廣，新川本，董光哲，能勢豊一，林雅之，樋口和彦，増田卓司，水谷内徹也，安田聡子

学会報委員会（印は委員長，印は副委員長）

佐々木茂，太田三郎，青木孝英，加藤巖，坪井明彦，飛田幸宏，山田仁志

年報編集委員会（印は委員長，印は副委員長）

山口善昭，対木隆英，村上睦，円城寺敬浩，城川俊一，小島大徳，篠崎香織，関岡保二，高橋淑郎，田中建二，沼野敏，松本芳男，米村司

研究委員会（印は委員長，印は副委員長）

金子逸郎，上野哲郎，長谷川恵一，浅井紀子，小川達也，亀川雅人，亀谷祥治，金__在淑，佐久間信夫，白川美知子，鄭年皓，関根雅則，中村秀一，樋口弘夫，谷内篤博

国際委員会（印は委員長，印は副委員長）

厚東偉介，金山樞，__村上睦，岩崎功，大木裕子，齊藤貞之，櫻井克彦，鈴木麻美，高垣行男，対木隆英，辻村宏和，田園，董光哲，野村千佳子，白涛，長谷川恵一，李__雪，李只香，セリーテル・エリデネツール

中部部会（印は委員長，印は副委員長）

櫻井克彦，大西幹弘，浅井紀子，市古勲，竹野忠弘，津田秀和，__辻村宏和，堀田友三郎

九州部会（印は委員長，印は副委員長）

齊藤貞之，増田卓司，白川美知子，城前奈美，新川本，増田幸一，李只香



東方管理思想国際シンポジウム & 第22回日中企業管理シンポジウムのご報告

日本側代表団秘書長 金山 樞

経営行動研究学会と中国企業連合会・中国企業家協会，中国国务院發展研究センター，清華大学との共催の『東方管理思想国際シンポジウム & 第22回日中企業管理シンポジウム』

は、2009年8月13日(木)・14日(金)の両日、中国北京の清華大学経済・経営学院偉倫楼1F国際報告ホールに於いて、「東方管理思想の企業近代化実践」という統一論題で開催された。中国では、改革・開放31年目、建国60周年の節目でもあって、盛大であった。

経営行動研究学会菊池会長をはじめ日本から27名の参加者、中国側からは、中国政治協商会常務委員・同経済委員会副主任、国務院発展研究センター元党責任者・国家経済貿易委員会元副主任の陳清泰、国家経済委員会元副主任・中国企業連合会執行副会長の蔣黔貴、清華大学経済・経営学院元院長趙純均、『管理世界』社長補佐張振宇をはじめとする全国関係大学の研究者、国有・民営大手企業の経営者、そして最大メディアである中央テレビなど複数の通信、ネット、雑誌関係者ら200名を超える盛大な国際シンポジウムであった。

中国企業連合会常任副理事長である胡新欣氏が開幕の司会を務め、中国側の中国企業連合会執行副会長の蔣黔貴、日本側の団長の菊池会長から開会の挨拶がなされた。蔣黔貴は、グローバル化の急速な発展の下で、東方管理思想は経営学理論体系における新しい課題として注目、重視され近代経営学の中に融合されつつある。日本、中国、韓国、シンガポールなどアジア諸国の事例からも十分証明されている。今回、中・日両国著名の学者、専門家らがこういう問題について深く交流することが大きな意味を持っていると主張した。菊池は、1984年より日中企業管理シンポジウムが開催されたが、東方管理思想を統一テーマとするシンポジウムは初めてでありその意味が大きい。盛大なシンポジウムが予定どおり開催されるに当たって中国側の多大な努力に感謝する。今回日本側からは主に各大学の経営、経済などの分野の5名の学者が報告する。中国から、60本を超える論文応募があったと伺っているが、興味深いテーマが沢山みられる。活発な討論と交流を期待したいと語った。

二日間のシンポジウムに関して、各新聞社、TV局等の報道機関以外、『中国企聯網』でシンポジウム開幕、閉幕、日中双方報告者・司会者の顔写真入れの風景並びに報告、司会等の記録が<http://cec-ceda.org.cn/huodong/20090813/>で詳しく報道されている。なおシンポジウム期間中、発行部数16万部/月刊で中国で大きな影響力を持っている機関誌『IT経理世界に(CEOIC CHINA)』誌(第18期、総第276期)による菊池会長への特別インタビューが行われ、その記事が「高端訪談」(Interview)の特集として9月20日発刊された(pp.98-101)。

日本側から、菊池敏夫会長の「日本企業の経営管理とその思想 伝統的経営慣行と新動向」、早稲田大学厚東偉介教授の「東洋・西洋の管理思想の融合」、創価大学佐久間信夫教授の「日本企業のガバナンスと経営理念」、関東学院大学高橋公夫教授の「ポスト新自由主義の東方管理思想」、山梨学院大学野村千佳子准教授の「野村徳七の経営理念と企業倫理—野村證券の創業の理念—」の報告がそれぞれなされた。なお、和光大学櫻井清名誉教授、東洋大学城川俊一教授、桜美林大学金山権教授、神奈川大学丹野勲教授、中央学院大学関岡保二准教授が日本側の司会を担当された。

中国側から、清華大学趙純均教授のメイン報告(「中国式管理科学基礎研究」研究プロジェクトの進捗、展望など)、国務院発展研究センター企業研究所陳小洪所長の「中国企業管理焦点の変化及びその環境要因の影響」、清華大学経済・経営学院李飛教授の「中国式管理の何を研究すべきなのか」、国家行政学院経済学部周紹朋教授の「中国企業人文管

理の縁起：理論探求と実践」， 金蝶国際ソフトウェア集团公司徐少春董事局主席，行政總裁の「グローバル時代の中国管理モデル」の報告で初日が終わった。

二日目には専ら中国側の報告が中心で，以下の順で行われた。

深圳航空公司李昆総裁の「羅針盤管理モデル創造の研究」， 國務院発展研究センター企業研究所王継承副研究員の「中国における人的資源管理モデルの“双軌制”現象」， 中国人民大学商学院宋繼文助教授の「中国企業道德指導行動及び役割メカニズム研究」， 中国社会科学院工業研究所解進強ポストドクターの「近代企業家文化及び実践の一探求」， 中国人民大学商学院王利平教授の「中国式管理モデルの組織化実践」， 浙江大学管理学院周浩軍博士の「企業成長不連続性二次創業サイクルモデル」， 清華大学経済・管理学院李東紅教授の「成長型中国企業の戦略管理示範」， 清華大学経済・管理学院楊斌共産党書記の「製品市場，戦略予想市場と中国企業の発展」， 西安交通大学管理学院劉鵬博士の「持続的競争優勢の構築：和諧管理双軌メカニズム拡張モデルの探求」。

これらの報告の詳細については，次年度に学会から刊行される報告書を見て頂きたいが，それぞれ専門の立場から長年続けている研究の一端が披瀝され，東方管理思想の企業近代化実践を中心に最高の報告がなされた。日本側の報告内容とレベルは素晴らしかったし，各分野における日本の経験，変化，国際比較などを取り上げながら今後の展望を明示したことが印象的であった。中国側の報告では豊富な調査データを取り入れた事例研究(同じ事例または国有分野に集中しているとの意見があったが)の報告が印象的であった。まさに東方管理思想の企業近代化に対して活発な交流ができただけでなくこれからさらに拡大して行こうとする姿が感動的であった。

中国企業連合会執行副会長の蔣黔貴氏の司会でのシンポジウムの閉幕では，日本側菊池会長，中国側の国政治協商会議常務委員・経済委員会副主任陳清泰によるそれぞれの総括が行われてきた。菊池会長は，二日間にわたる日本側5名，中国側の13名の報告者の報告内容の特徴，意義を整理，まとめた上で，日本的経営，中国的経営の共通点はなにか，東方管理は中国的経営だけでなく日本的経営も含まれてこそその意味があると強調し，日本的経営と中国的経営の根本とはなにかに関して述べた。また，GMなどの事例を取り上げ東方管理思想研究の中で，一つは企業におけるイノベーション，もう一つは製品品質管理，の2点の重要性を指摘した。なお，明治時代から日本の企業家の事業観はまさに『論語と算盤』（渋沢栄一）に集約でき，倫理と利益の追求は両立できるという考えであり，このことは今回の野村徳七の事例からも十分伺える。中国の道德思想は孔子の思想の影響が大きく，それが東方経営思想に浸透しているといい，最後に日本側を代表して，企業連合会，國務院発展研究センター，清華大学経済・管理学院，同時通訳，シンポジウム参加者全員にお礼を述べた。

陳清泰氏は，興味深い菊池団長の総括に感銘を受けたと挨拶をした上で，16名の教授2名の企業家による研究報告はまさに東方・西方並びに中日管理思想の共通点，相違点を明らかにした点に意味があると強調した。本シンポジウムを通じて中国にとっては，中国企業管理焦点の沿革，経営管理の意思決定メカニズム，そして中国式の経営管理から何を研究するかが更に明らかになったと語った。なお，中国式管理研究の背景を4つに分けて取り上げながらグローバル化進展の中で，日中双方が協力して東方管理思想に関して議論，交流をはか

ることは非常に有意義なことであると評価し、盛大で成功を収めたシンポジウムであったと強調した。

シンポジウムの報告者、司会とコメンテーター、通訳・翻訳、参加者全員ならびに事務局の菊池友子さんなどの方々の多大なご協力のおかげで実り豊かな成果を収めたシンポジウムであったと思われる。 2009年9月20日



第9回日本・モンゴル国際シンポジウム報告

早稲田大学 長谷川 恵一

北京での第22回日中企業管理シンポジウムを終え、8月16日(日)早朝に北京首都国際空港よりウランバートルのチンギス・ハーン国際空港へと空路で移動した。北京滞在中は、連日気温35前後で湿度も高く、蒸し暑い5日間であったが、チンギス・ハーン国際空港に降り立ったときには、気温が10ほど低く湿度もかなり低かったことから、あたかも避暑地にやってきたかのように感じられた。空港には、モンゴル経済ビジネス連合のTuvd Dorj会長をはじめ、モンゴルのシンポジウム主催者側の面々が出迎えてくれた。

空港からウランバートル市に向かうバスの車窓から見えた町並みはかなり変貌していた。2000年に開催の第1回日本・モンゴル国際シンポジウム以来、10年ぶりの訪問となる筆者にとって、ウランバートル市に高層ビルが林立する様相には、目を見張るものがあった。ホテル到着後、市内を視察し、夕食会の会場に行くと、懐かしいモンゴルの友人たちが歓迎してくれた。

翌 17 日 (月) 午前 9:00 より, 第 9 回日本・モンゴル国際シンポジウムがモンゴル国立科学技術大学において「国際化と経済危機のなかで－政策と企業行動－」を統一テーマとして開催された。Dorj 会長, 菊池敏夫経営行動学会会長, Batbold Enkhtubshin モンゴル国科学アカデミー総裁らの開会挨拶に続き, 午前から午後にかけて第 1 報告から第 6 報告までの報告と質疑応答を行なった。以下は, プログラムからの抜粋である。

報告: 櫻井克彦氏 (東海学園大学教授) 「グローバル化と CSR」

司会: 貫隆夫氏 (大東文化大学教授)

報告: Hijaba Ykhanbai 氏 (モンゴル環境省役員) 「自然資源の共同経営から見習うもの」

司会: Sukhbat Nyamzagd 氏 (イトウゲン大学学長)

報告: 坂田壽衛氏 (日本大学大学院グローバルビジネス研究科教授・社会保険横浜中央病院名誉院長) 「日本における病院改革と今後の病院管理・経営」

司会: 宗岡広太郎氏 (株式会社製作所顧問)

報告: Gombodorj Bathurel 氏 (国立科学技術大学教授), Bauvuudorj Davaasuren 氏 (国立科学技術大学経済社会開発副学長・教授), Punsalmaa Ochirbat 氏 (モンゴル国初代大統領・憲法委員会会員) 「グローバル化時代における経済政策, 経営の問題」

司会: Batsuuri Laikhansuren 氏 (国立科学技術大学教授・鉱山破壊技術センター所長・鉱山破壊技師連合会長)

報告: 村上睦氏 (大阪学院大学教授) 「金融危機とトーピンタックス」

司会: 長谷川恵一 (早稲田大学教授)

報告: Choipog Bat 氏 (ウランバートル市市役所マネージャー) 「ウランバートル市の開発問題」

司会: Nyamjav Sodnomdorj 氏 (ウランバートル・エルデム・オユ大学経済学研究室室長)

8 月 18 日 (火) も前日にひきつづき, 第 7 報告から第 10 報告までの報告と質疑応答が午前と午後にならわって行なわれた。

報告: 岩井清治氏 (桜美林大学教授) 「若年者雇用環境の変化と人材育成一日・独・比較」

司会: 岩崎功 (和光大学教授)

報告: Chinbatiin Undram 氏 (名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程), 高桑宗右衛門 (名古屋大学大学院経済学研究科教授) 「鉄鉱石採掘・生産プロセスのシミュレーション分析」

司会: Tsend Davaadorj 氏 (モンゴル国立大学経済学部長)

報告: 飯島寛一氏 (中央学院大学教授) 「日本におけるコーポレート・ガバナンスの状況と課題－大企業・中堅企業の調査結果を中心として」

司会: 高垣行男氏 (駿河台大学教授)

報告: Tuvd Dorj 氏 (モンゴル経済ビジネス連合会長・モンゴル国立大学教授), Tserensonom Ayujzana 氏 (モンゴル国立大学教授) 「モンゴルにおける不景気と, その解決プロセス」

司会: Bavuudorj Davaasuren 氏 (国立科学技術大学経済社会開発副学長・教授)

すべての報告および質疑応答終了後, 閉会式において, Dorj モンゴル経済ビジネス連合会長と菊池経営行動研究学会会長より, 総括と挨拶があった。紙幅の関係上, 一つの報告と質疑応答について詳細なコメントを付すことはできないが, 総じて今回のシンポジウムでは, 両会長の総括でも述べられたように, 理論面はもとより実務的な論及も多く, 各報告に対する質疑応答においては, 活発な議論が展開され, 実りの多いシンポジウムとなった。

シンポジウム終了後、テレルジへと場所を移し、Dorj 会長ら主要メンバーとの懇親会が行なわれ、翌 19 日（水）に観光資源を視察しながらウランバートルに帰着後、シンポジウム参加者らとの親交を深め、いつもながらモンゴル側の温かいもてなしを受けた。20 日（木）到北京首都国際空港経由で成田空港に無事帰国し解散した。

アジアで見直されつつある日本的経営の良さ

三菱マテリアル社友 西村 和義

欧米型経営システム依存の反省

良くアジアの国を訪ねるね、と言われそうだが、この一年にも、昨年 10 月に上海・蘇州（第 4 回日中韓経営管理学会大会）、本年 6 月にはマレーシアを、8 月には北京（第 22 回日中企業管理シンポジウム）、モンゴル（第 9 回日本・モンゴル国際シンポジウム）に参加し、近く再度中国南部、韓国釜山にも訪ねる予定である。

主な目的は国際学会への参加や発表、討議のためであるが、これらの国々の変貌は激しく、この 1 2 年の変化の様子を見たいと共に、現地の企業の見学や、親しい多くの友人たちと再会のためである。

これらの訪問による感想は多いが、特に二つのことを述べてみたい。

第一は、アジアの国々では、最近日本的経営の良さを見直し、これに学び直そうという空気を強く感じた。

上海学会の主題は「アジア的経営モデルの創造」、北京学会は「東方管理思想における企業近代化の実践」、モンゴル学会は「国際化と経済危機の中で－政策と企業行動－」であった。ここ数十年、中国は社会主義市場経済と改革開放の旗と、「先富論」の下で、欧米型経営に学び、超高度成長を駆け抜け、また、モンゴルもこれに倣えと市場経済を進めた結果、貧富の格差、地域の格差、犯罪、汚職、紛争の増加など、多くのしかも極めて大きな課題を抱えてきている。

日本・韓国の経済も、所謂グローバル・スタンダードの嵐が吹き荒れ、その上、百年に一度の世界同時不況の大波を被り、何れの国も、これまでの欧米の経営システムへの過度な評価と依存について、強い反省期に入り、新たな経営理念を求める共通認識が出来てきたように思った。

意気軒昂な若い研究者企業家の発表

中国の有名な清華大学で開催の学会では、全国から研究論文を募集し、60 数件の応募から 13 名が選出され、2 日にわたり発表があったが、若い研究者や企業経営者から、口々に東洋経営思想、中でも儒教などに基づく中国型経営理念、管理モデルの再認識と、企業における成功している実践体験など、意気軒昂たる報告と討論があり、予期以上の充実した内容であった。

中でも、欧米型はシステムのみであり、それを埋めるものは東洋的な「和」であり「心」であること、これからは「東洋・西洋の管理思想の融合」こそ重要である、と言った発言が印象的であり、随所に、和諧社会、人本主義、創新などの言葉が目立った。

そして、総括として清華大学教授より、中国はかつて松下やトヨタを始め、多くの日本企

業より「日本的経営の模範」を学び、今日の企業の発展と近代化を進めたことを忘れてはいけない。今日の世界的経済危機に当たっても、隣国の日本的経営から、まだまだ学ぶものは多いとして、日本側の報告からの示唆もあって次の様な点を挙げていた。

コミュニケーションを大切にする集団的意思決定の方式

企業経営の持続性・長期性の尊重と雇用の維持安定への努力

企業の社会的責任（CSR，法令遵守，企業倫理）への取り組み

最近，日本人が粗末にしがちな「日本的経営の良さ」が，外国人に再評価されるのは，面映ゆいとともに，嬉しいことであった。

活躍する日本での留学経験者

各国の学会で多くの参加者に会って，それぞれ確実に若い優秀な人材が育っていることを痛感した。同時に，各国も不況のため大学卒業生の就職は困難を極めており，それに加え日本政府の留学条件の緩和もあり，日本への留学希望者や日本語を学ぶ若者が急増していることは事実のようである。

中国やマレーシアで，個人的に時間を作って，多くの日本への留学経験者に会って，懇談したり，食事を共にしたが，一人一人紹介する紙面が無いのは残念であるが，日本語学校の校長，経済雑誌の社長，編集長，研究機関の幹部，日本語教師，日系企業の幹部，独立のコンサルタントなど，帰国後も日本を大切に考え，両国の架け橋となって活躍されていた。日本をわざわざ選んで留学して下さる若者を，日本全体の制度としても，個人の日本人としても，もっと大切にしなければと痛感した次第である。（2009.8.26）

研究部会報告

第24回中部部会（経営哲学学会との合同開催）・平成21年6月13日（土），東海学園大学大学院栄サテライトキャンパス

テーマ「「経営自主体」論の観点に基づくCSR その課題と展望」報告者：小野 琢氏（愛知産業大学），司会・コメンタ：櫻井 克彦氏（東海学園大学）

小野氏は，企業がCSRを果たさなければならない論拠について考察する。まず，K.Davis, A.B.Carroll ほかのCSR関連の所説を取り上げる。ついで，山城章の「経営自主体」論およびCSR概念について述べる。山城にあつては経営自主体として現代企業が捉えられていること，また，CSRが社会性責任，公益性責任，および公共責任という3つの責任の合成として理解されていることを示すとともに，CSRの論拠はこの「経営自主体」論に基づくとき，より理解が容易になるとする。最後に，CSRの論拠は「経営自主体」論によってかなり把握可能となる一方，CSRの不可避性及び戦略性を企業経営者に認識させるような論理の展開のためには，「経営自主体」論に基づく論拠のさらなる展開が求められるとする。氏の報告は，CSRが制度化した現代企業を対象とする概念であることを考えるとき，基本的に納得のいくものである。また，山城説の今日的意義を強調する点でも興味深いものがある。

テーマ「ベトナム人ホワイトカラーの意識 ハノイにおける外資系企業と現地企業の分析を通して」報告者：加藤 里美氏（朝日大学），司会・コメンタ：寺澤 朝子彦氏（中部大学）

加藤氏の報告は、ベトナム・ハノイの企業におけるホワイトカラーのジェンダー意識から、ジェンダー・ダイバーシティの現状について考察したものである。ベトナムのジェンダー観や女性労働の史的変化を踏まえた上で、112名のベトナム人にアンケート調査を行っている。その結果、ハノイの女性ホワイトカラーの場合、職場男性のジェンダー意識が組織コミットメントに影響するというよりむしろ、女性自身の職業人としての意識が影響することが明らかになった。この意味では、ハノイの女性ホワイトカラーを雇用しようと考えている日系企業の採用不安を払拭することに役立つなど、本報告は実践への示唆も含んでいる。他方で、年齢や業界の特徴、日本人スタッフの割合等、サンプルの偏りも見られたため、今後の調査の精緻化が求められる。

第72回研究部会：2009年6月20日（土）明治大学 研究棟

テーマ：「在中日系製造業企業における成果主義の導入と人材現地化 現地調査を踏まえて」
報告者：徐 雄彬 氏（桜美林大学大学院）、司会・コメンタ：鈴木 岩行 氏（和光大学）

本報告は、在中日系製造業における人的資源管理上の魅力の不足のため、優秀な中国人の確保・活用が不十分で人材の現地化にマイナスの影響を与えており、グローバル化の進む中で人的管理システムの改善が求められているという問題意識の下、人的管理システムをどのように構築するか、親会社の出資比率によりどのような相違点があるのかを明らかにしようとするものである。報告では、現地調査を行った17社のうち合弁企業A社と独資企業P社を取り上げ、人的管理システムの相違点が説明された。人材の現地化のためには、システムの改革とともにシステムを機能させるための人材育成が重要であることが示された。17社を現地調査した意欲的な研究であるが、合弁企業1社と独資企業1社だけで結論を導き出すのはやや早計ではないかと感じられた。（鈴木岩行 記）

テーマ：「北イタリアの産業クラスター ストラディヴァリの生誕地クレモナ」報告者：大木 裕子 氏（京都産業大学）司会・コメンタ：厚東偉介 氏（早稲田大学）

大木報告は、前著『オーケストラのマネジメント』文眞堂、に続いて刊行された『クレモナのヴァイオリン工房』文眞堂、2009年の著書の一部を報告したものである。北イタリアのクレモナは、ヴェネツィア・ミラノ・フィレンツェの三角形のほぼ中央に位置する。ここは17～18世紀にかけてヴァイオリン製作の中心地であった。クレモナからヨーロッパの各地へ、ヴァイオリン製作が広がった。伝播された各地でのヴァイオリン製作の隆盛とは異なり、1820年代にはクレモナにおけるヴァイオリン製作は全滅に近いほど衰退してしまった。しかし、ムッソリーニの提唱によって1937年に開校された国立ヴァイオリン製作学校の開設を契機に、途絶えていたヴァイオリン産業がみごとに復活した。

一旦途絶えてしまった伝統の地における製作学校を契機に「高付加価値のヴァイオリンのための産業クラスター」という「場」が徐々に再形成され、その「場」において楽器製作のための高感度な知の変換を促進され、技術の継承とイノベーションが生起した」というフレームから大木氏は、クレモナの復興を現地のヴァイオリン製作者へのインタビューとアンケート調査を基に報告した。経営学でかつてあった「産地」という概念を、「知の変換の場」としての産業クラスターという新たな視角から「楽器製作」を画き出した大変興味深い報告であった。「音楽」を楽しむためには、演奏者・団体、楽器製作者のほか、音楽事務所や

音楽再生業者や装置（かつてはレコード会社であった）、音楽ホール、音楽のジャーナル、著作権などの、さまざまなプレーヤーや装置があつてはじめて可能になる。大木氏にはこのプレーヤーだけでなく、さまざまなプレーヤーの実態を掘り起こしてもらいたい。そうすれば、音楽の領域における経営学の真の、そしてグレートな開拓者になるだろう。心から期待したい。（厚東偉介 記）

テーマ：「ベトナム企業における組織特性の実証研究」報告者：清水 洋一 氏（東京都世田谷区喜多見小学校）司会・コメンタ：岩井 清治 氏（桜美林大学）

本報告は、近年著しい経済成長が注目されているベトナムにおける企業特性を、実地調査によって収集された企業サンプルの分析によって、それぞれ設定された属性毎に明らかにしたものである。収集されたサンプル数は458、2005年2月から4ヶ月をかけた貴重な実態調査とその後の分析作業によって得られた企業特性とは、コミュニケーション・コンテクスト理論の2類型、ロー・コンテクストとハイ・コンテクストとを核にさらに自然発生と経営的形成とに結び付けて抽出されたものである。設定された企業属性とはベトナム企業の全体と階層別、全体と所有形態別、企業組織による事業特性とコンテクストの関係、特定の企業での分析、外資系企業組織の階層別異文化インターフェイスであり、詳細な分析作業を通してそれぞれ企業特性としての内容が明らかにされた。綿密な収集活動と分析作業に多くの時間と労力が注がれたことがよく示される報告であったが、今後の方向性として、こうした企業特性の分析結果を相対的に把握できないか、それらの特性がたとえば課題解決にさいしてどのような意義付けが果たえられるのか、つまり企業特性の有無・濃淡によってもたらされる経営管理・戦略への影響など、現地調査の成果がさらに生かされる具体的な報告を期待したい。（岩井清治 記）

今後の部会開催予定

第74回研究部会開催

第74回研究部会を下記の要領にて開催。7月17日に惜しくも他界されました故飢富順久教授を偲び、4時よりお別れの会を開催いたします。

日時：2009年12月5日（土）午後1時30分より

会場：和光大学 J棟3階 J-301 教室

（東京都町田市金井2160 Tel. 044-988-1434）小田急線「鶴川」駅から徒歩約15分

参加費：500円

1:30 ~ 2:30分（報告40分、質疑20分）

テーマ『近代日本の経営思想 渋沢栄一の『論語と算盤』を中心として』

報告者：飯島 寛一 氏（中央学院大学教授）

司会・コメンタ：厚東 偉介 氏（早稲田大学教授）

<コーヒーブレイク>

2:45 ~ 3:45分（報告40分、質疑20分）

テーマ『マクスウェル事件と英国のコーポレート・ガバナンス』

報告者：平田 光弘 氏（星城大学名誉教授・一橋大学名誉教授）

司会・コメンタ：菊池 敏夫 氏（中央学院大学大学院特任教授）

部会終了後の故飢富順久氏のお別れの会。 参加費：3500円

経営行動研究学会第25回中部部会（経営哲学学会中部部会との合同開催）開催

下記の日時にて中部部会を開催いたします。

日 時：平成21年12月12日（土）13：30～ 参加費500円

場 所：中京大学名古屋キャンパス センタービル6階 0604

〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町 101-2

TEL 052-835-7111（代）（地下鉄鶴舞線『八事』駅5番出口前）

プログラム

1. 研究報告（報告35分・コメント10分・質疑15分）

- (1) 「中国オフショア・ソフトウェア開発市場における非対称情報問題とその解決
：上海地域および大連地域における調査研究報告と若干の理論的考察」

報告者：東海学園大学 早川 貴 氏

司会・コメンテーター：依頼中

- (2) 「リスクマネジメントとPDCA サイクル」

報告者：金城学院大学 小室 達章 氏

司会・コメンテーター：名古屋商科大学 亀倉 正彦 氏

2. 講演（90分）

「経営学の現在を越える」

講演者：立教大学・中京大学名誉教授 三戸 公 氏

司会：中京大学 中條 秀治 氏

3. 議 事

- (1) 次回開催校の件 ・ (2) その他

終了後、懇親会を行ないますので、こちらも是非ご参加下さい。（懇親会費4,000円）

中京大学 浅井 紀子 ・ 部会会長 櫻井 克彦

中部部会事務局では報告希望を随時、受け付けています。

連絡先は〒470-0207 愛知県西加茂郡三好町福谷西ノ洞 21-233 東海学園大学経営学部 市古 勲

（TEL:0561-36-5555, FAX:0561-36-6757, E-mail:ichiko@tokaigakuen-u.ac.jp）です。

九州部会・2010年3月または4月に九州地区において開催予定

第75回研究部会は、2010年4月10日（土）、早稲田大学において開催予定

第26回中部部会は、2010年6月に東海学園大学において開催予定

理事会報告

2009年6月20日（土）12時～13時、明治大学研究棟

議題(1)2008年度研究活動報告に関する件、(2)2008年度収支決算報告に関する件、(3)監査報告、(4)第19回全国大会に関する件、(5)国際シンポジウムに関する件、(6)、2009年度研究活動計画(案)に関する件、(7)2009年度予算書(案)に関する件、(8)第20回全国大会に関する件がいずれも承認された。(9)役員改選に関する件については、従来通りの推薦方法により行うこととしたい旨、岩井清治役員等選出規定検討準備委員会委員長より報告があり、了承された。(10)入退会者の承認に関する件では、10名の入会（別記）ならびに

法人2社, 9名の退会が承認された。

2009年8月1日(土) 東海学園大学

総会終了後, 総会で承認された新理事による理事会を開催し, 会長, 副会長, 常任理事が承認された。

2009年10月3日(土) 於: 早稲田大学9号館5階大会議室, 12時40分~1時10分

理事会議題 国際シンポジウムについて, 8月北京で開催された第22回日中企業管理シンポジウムについて金山権国際委員会副委員長の報告ペーパーを配布, 厚東委員長が説明, 同じく第9回モンゴル国際シンポジウムについて委員長から説明, 承認された。各種委員会委員および幹事の委嘱に関する件について岩井総務委員長より説明があり承認された。入退会者の承認について, 竹内組織委員長より法人1社, 7名(別記)の入会ならびに6名の退会が報告され承認された。

新刊書(学会会員著)紹介

- ・『経営システム工学への招待』名古屋工業大学 都市社会工学科 経営システム系プログラム編, 竹野忠弘(第2章), 三恵社, 2009年3月1日発行, 251頁, 定価1,500円(税別)
- ・『職業としての会計—簿記会計教育の現場を探る—』岩崎 功編著, 大塚浩記(第3章), 五弦舎, 2009年3月25日発行, 177頁, 定価1,600円(税別)
- ・『会計・監査 プロフェッショナル用語辞典』監査法人A&A パートナース編著, 笹本憲一他編著, 日経BP社, 2009年4月27日発行, 609頁, 定価3,000円(税別)
- ・『現代マーケティング—その基礎と展開—』宮澤永光編著, 岡本 純(第 章), 日野隆生(第 章), ナカニシヤ出版, 2009年5月20日発行, 256頁, 定価2,800円(税別)
- ・『財務情報と企業不動産分析—CRE への実証的アプローチ—』山本 卓著, 創成社, 2009年6月20日発行, 218頁, 定価2,600円(税別)
- ・『監査役の条件』徳谷昌勇著, 東洋経済新報社, 2009年7月9日発行, 231頁, 定価1,800円(税別)
- ・『中小業企業の戦略—戦略優位の中小企業経営論—』井上善海編著, 瀬戸正則(第1章), 増田幸一(第4章), 同友館, 2009年7月30日発行, 299頁, 定価2,800円(税別)
- ・『倒産・再生のリスクマネジメント—企業の持続型再生条件を探る—』太田三郎著, 同文館出版, 2009年8月20日発行, 237頁, 定価3,800円(税別)
- ・『企業統治の会計学—IFRS アドプションに向けて—』今福愛志著, 中央経済社, 2009年11月1日発行, 237頁, 定価3,600円(税別)
- ・『企業経営原論』小島大徳著, 税務経理協会, 2009年11月11日発行, 251頁, 定価3,400円(税別)
- ・『組織間コラボレーション—協働が社会的価値を生み出す—』佐々木利廣編著, ナカニシヤ出版, 2009年11月30日発行, 213頁, 定価2,400円(税別)

会報委員会よりのお願ひ 会員諸氏により新たに学術著書を出版された時は, 学会に一部ご恵贈下さいますようお願いいたします。会報にてご紹介させていただきます。

新入会員紹介

<法人会員>

エフアールビジネス株式会社 (飲料食品他卸および小売業)

<個人会員>

氏名	所属機関・職名	専門
青木 孝暢	LEC東京リーガルマインド大学	財務会計
市野 初芳	愛知学院大学	国際会計論, 国際税務論
于 欣	桜美林大学大学院博士後期課程	国際経営論, 人的管理論
角 和宏	広島大学大学院博士後期課程	CSR, 経営戦略
上岡 史郎	日本大学大学院博士後期課程	経営組織論
近藤 邦治	大同大学	産学連携, 起業論
齋藤 晃一	監査法人 A&A パートナーズ 社員・公認会計士	組織論
鈴木 直志	千葉商科大学大学院博士後期課程	中小企業論, 技術経営
戴 玉 振	遼寧省遼陽市人民政府外事折務弁公室	経営学, 国際経営
遅 暁 潔	桜美林大学大学院博士後期課程	人事管理
貫 隆夫	大東文化大学	環境経営
早川 貴	東海学園大学	マーケティング
藤井 辰朗	東洋大学大学院博士後期課程	財務論
前田 卓雄	北九州市立大学大学院博士後期課程	経営組織論
米岡 英治	立教大学大学院博士後期課程	技術経営, 経営戦略
廉 玉丹	桜美林大学大学院博士後期課程	企業統治

委員会だより

研究委員会 **部会報告の募集について**.....本人申込み・推薦いずれかにより、それぞれ所定の用紙(申込み用紙は学会事務局にあります)に記入のうえ、学会事務局に開催予定日の3ヶ月前までに送付する。応募多数の場合は、研究委員会の審議を経て決定します。なお、部会開催についてご協力を頂きます大学がありましたら、事務局までご連絡申込みくださいますようお願いいたします。

【訃報】

本学会副会長舩富 順久氏(和光大学教授)は2009年7月17日逝去されました。享年67歳。故人は本学会の創立準備の段階から学会の設立、運営に多大なご尽力を賜り学会の発展に大きく貢献されました。ここに会員各位とともに慎んで哀悼の意を表し故人のご冥福をお祈りいたします。なお、和光大学で開かれる研究会(2009.12.5)のあとに故人を偲ぶ会を予定しておりますので、ご参加下さい。

【住所・所属等変更の連絡方法について】

会員各位の自宅のご住所・電話番号・所属機関の名称・所在・電話番号・職名等について変更の生じた場合には、変更前と変更後を並記のうえ、必ず文書(電子メール可)にて事務局宛にご連絡ください。

発行 経営行動研究学会 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-4-8
 東京中央ビル7F707号 経営行動研究所内
 2009年11月30日発行 TEL.03-3263-2586 FAX.03-3263-4466
<http://www.soc.nii.ac.jp/jam/index.html/> e-mail: jarbab@alpha.ocn.ne.jp
 印刷 株式会社 櫻 栄 TEL.03-3288-5571

